

# 貸借対照表 (普通会計)

大阪市が道路、建物、お金などの「資産」をどれくらい持っていて、その「資産」を手に入れるために、どうやってお金のやりくりをしたか（将来世代の負担となる「負債」と過去・現世代がすでに負担した「純資産」）を表にまとめたものです。

左の「資産」と右の「負債+純資産」の額は同額で釣り合い、バランスが取れた状態になるので、「バランスシート」とも呼ばれています。



## 市民1人あたり貸借対照表

貸借対照表を市民1人あたりに換算すると、右のようになります。

負債は昨年度から減少していますが、純資産は増加しています。

【資産】  
(㊸321万円)  
321万円

【負債】  
(㊸127万円)  
124万円

【純資産】  
(㊸194万円)  
197万円

(住民基本台帳人口(3月31日): 24年度2,661,263人・25年度2,664,217人)

道路・公営住宅・学校・公園など、行政サービスを提供するための資産(土地・建物など)



行政サービスの提供という役割を終え、売却できる資産

地下鉄事業や阪神高速道路整備に対する出資金など



関西国際空港土地保有(株)に対する貸付金など



特定の目的のために蓄えている基金など

25年度末資金及び財政調整基金、減債基金(公債償還基金)

市税や貸付金・使用料などで収入されていないもののうち、25年度に発生したもの

平成26年3月31日 (平成25年度末)現在

【資産の部】	(㊸8兆5,436億円) 8兆5,630億円								
1 公共資産	(㊸6兆8,470億円) 6兆7,540億円								
(1) 有形固定資産	(㊸6兆7,320億円) 6兆6,486億円								
<table border="1"> <tr> <td>道路</td> <td>1兆9,322億円</td> </tr> <tr> <td>公営住宅</td> <td>9,890億円</td> </tr> <tr> <td>学校</td> <td>7,664億円</td> </tr> <tr> <td>公園</td> <td>4,400億円 など</td> </tr> </table>		道路	1兆9,322億円	公営住宅	9,890億円	学校	7,664億円	公園	4,400億円 など
道路	1兆9,322億円								
公営住宅	9,890億円								
学校	7,664億円								
公園	4,400億円 など								
(2) 売却可能資産	(㊸1,150億円) 1,054億円								
2 投資等	(㊸1兆 942億円) 1兆1,155億円								
(1) 投資及び出資金	(㊸8,354億円) 8,459億円								
(2) 貸付金等	(㊸2,247億円) 2,183億円								
(3) 基金等	(㊸341億円) 513億円								
3 流動資産	(㊸6,024億円) 6,935億円								
(1) 現金預金	(㊸5,976億円) 6,888億円								
(2) 未収金	(㊸48億円) 47億円								
<table border="1"> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>1,581億円</td> </tr> <tr> <td>減債基金</td> <td>5,053億円</td> </tr> <tr> <td>年度末資金</td> <td>254億円</td> </tr> </table>		財政調整基金	1,581億円	減債基金	5,053億円	年度末資金	254億円		
財政調整基金	1,581億円								
減債基金	5,053億円								
年度末資金	254億円								
資産合計	(㊸8兆5,436億円) 8兆5,630億円								

【負債の部】	(㊸3兆3,927億円) 3兆3,216億円
1 固定負債	(㊸3兆1,837億円) 3兆1,022億円
(1) 地方債(*1)	(㊸2兆9,135億円) 2兆8,781億円
(2) 長期未払金	(㊸10億円) 8億円
(3) 退職手当引当金(*2)	(㊸1,846億円) 1,630億円
(4) 損失補償等引当金	(㊸670億円) 427億円
(5) 他会計借入金	(㊸176億円) 176億円
2 流動負債	(㊸2,090億円) 2,194億円
(1) 翌年度償還予定地方債(*1)	(㊸1,707億円) 1,880億円
(2) 未払金	(㊸1億円) 2億円
(3) 翌年度支払予定退職手当(*2)	(㊸262億円) 198億円
(4) 賞与引当金	(㊸120億円) 114億円
【純資産の部】	(㊸5兆1,509億円) 5兆2,414億円
負債・純資産合計	(㊸8兆5,436億円) 8兆5,630億円

27年度以降に支払うもの

27年度以降に返済しなければならない借入金

27年度以降の支払いが確定している未払金

25年度末に全職員が退職した場合に支払う退職金(26年度支払予定分除く)

3セク等に対する損失補償の負担見込額

地下鉄・水道事業会計からの借入金

26年度中に支払うもの

26年度に返済しなければならない借入金

26年度の支払いが確定している未払金

26年度退職予定の職員への退職金

26年度に支給するボーナスのうち25年度(12月~3月)分

すでに負担したお金(資産-負債)

### 【ポイント】

8兆円以上の資産を保有していますが、全体の約8割は道路・公営住宅・学校・公園など行政サービスを提供するために必要な資産(有形固定資産)で、昨年度に比べ、資産総額は194億円増加(㊸8兆5,436億円→㊸8兆5,630億円)しています。

現金預金が増加したのは、主に財政調整基金へ積み立てたこと、将来の借入金の返済に備え減債基金へ積み立てたことなどによるためです。

### 【ポイント】

負債総額は、職員数の削減などにより将来の退職金の支払いに備え準備しておくべき額(\*2)が280億円減少したことや、地方債残高(\*1)が発行抑制などで181億円減少したことなどにより、711億円減少(㊸3兆3,927億円→㊸3兆3,216億円)しており、将来世代の負担が軽減されています。